平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月10日

上 場 会 社 名　片倉工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3001　　ＵＲＬ http://www.katakura.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹内　彰雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　（氏名）佐野　公哉　（TEL）03(6832)0229

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　配当支払開始予定日 ―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	36,099	△1.6	1,654	126.8	1,981	133.6	1,377	△65.9
22年12月期第３四半期	36,691	△3.5	729	1.3	848	△28.9	4,033	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第３四半期	39.17	―
22年12月期第３四半期	114.72	―

(2) 連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	111,506	62,009	37.9	1,203.09
22年12月期	110,995	60,668	37.0	1,168.70

（参考）自己資本　23年12月期第３四半期　42,293百万円　22年12月期　41,085百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	―	―	10.00	10.00
23年12月期	―	―	―		
23年12月期(予想)				10.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	49,000	△1.1	2,250	114.5	2,800	112.1	1,350	△66.1	38.40

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.５「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
新規　―　社　　（社名）　　、除外　―　社　　（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：有
② ①以外の変更　　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期３Ｑ	35,215,000株	22年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	61,216株	22年12月期	60,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期３Ｑ	35,154,214株	22年12月期３Ｑ	35,155,028株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.４「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.... 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.... 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.... 4
２．その他の情報.... 5
(1)　重要な子会社の異動の概要.... 5
(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.... 5
(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.... 5
３．四半期連結財務諸表.... 7
(1)　四半期連結貸借対照表.... 7
(2)　四半期連結損益計算書.... 9
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書.... 10
(4)　継続企業の前提に関する注記.... 12
(5)　セグメント情報.... 12
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年１月１日～平成23年９月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷に加え、円高・株安の進行や、欧米の金融不安など、先行きについては不透明な状況で推移致しました。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、原価低減の一層の推進を図るとともに、他社製品との差別化に向けた新製品の開発に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、繊維事業において、カジュアルインナーや機能性繊維の販売が好調に推移しましたが、機械関連事業において、消防自動車が前期の補正予算による特需の落ち込み分をカバーすることができず、360億99百万円（前年同期比1.6％減）となりました。

営業利益は、医薬品事業において研究開発費が減少したことに加え、増産による製造単価の低下および利益率の高い製品の出荷増から粗利率が向上したことなどにより16億54百万円（前年同期比126.8％増）となり、経常利益は、19億81百万円（前年同期比133.6％増）となりました。

四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害損失等の特別損失を計上したものの、事業譲渡益の計上があったことなどにより13億77百万円（前年同期比65.9％減）となりました。なお、前年同期比で減少したのは、前年同期には借地権の譲渡益を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

①　繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、靴下の販売が低迷しましたが、カジュアルインナーの販売が堅調に推移しました。

また、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が半導体分野で好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は86億12百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、２億24百万円となりました。

②　医薬品事業

医薬品事業は、主力製品である「フランドルテープ」「アイトロール錠」の売上が低迷したものの、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」の売上が伸長しました。

この結果、医薬品事業の売上高は132億53百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、８億83百万円となりました。

③　機械関連事業

環境関連機器は、受注が堅調に推移しましたが、トラック部品は、中東情勢の悪化によるトラックメーカーの海外取引の減少などによる影響を受け、受注が低迷しました。消防自動車は、前期の補正予算による特需の落ち込み分をカバーすることができませんでした。

この結果、機械関連事業の売上高は61億48百万円となり、セグメント損益（営業損益）は、１億14百万円の損失となりました。

④　不動産事業

ショッピングセンターは、東日本大震災の発生により、店舗の一部営業休止や、計画停電に伴う営業時間短縮に加え、消費マインド冷え込みの影響などにより、テナント売上が減少する厳しい状況で推移しました。

この結果、不動産事業の売上高は49億56百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、 16億６百万円となりました。

⑤　その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業等により構成されております。

ホームセンターは、防災・節電関連商品の販売が伸長しました。

この結果、その他の売上高は31億27百万円となり、セグメント損益（営業損益）は24百万円の損失となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,115億６百万円（前連結会計年度末比５億10百万円増、同比0.5％増）と、ほぼ前連結会計年度末並みの数値となりました。

（資産の部）

流動資産は、538億60百万円（前連結会計年度末比８億38百万円減、同比1.5％減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、現金及び預金は７億34百万円増加し、受取手形及び売掛金は12億73百万円減少しました。

固定資産は、576億45百万円（前連結会計年度末比13億48百万円増、同比2.4％増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、無形固定資産、投資その他の資産のその他であり、建物及び構築物は９億13百万円減少し、無形固定資産は10億34百万円、投資その他の資産のその他は７億71百万円それぞれ増加しました。

（負債の部）

流動負債は、237億98百万円（前連結会計年度末比41億１百万円減、同比14.7％減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、１年内返済予定の長期借入金、その他の流動負債であり、それぞれ18億３百万円、20億58百万円、９億86百万円減少しました。

固定負債は、256億98百万円（前連結会計年度末比32億70百万円増、同比14.6％増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期預り敷金保証金であり、長期借入金は34億６百万円増加し、長期預り敷金保証金は13億２百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は、620億９百万円（前連結会計年度末比13億40百万円増、同比2.2％増）となりました。また、自己資本比率は37.9％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２億53百万円減少（前連結会計年度末比4.1％減）の59億76百万円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、４億39百万円（前年同期は11億40百万円の収入）となりました。前年同期に比べ資金が減少したのは、その他の支出の増加や、たな卸資産の増加によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、５億77百万円（前年同期は93億98百万円の支出、同比88億20百万円の支出減）となりました。前年同期に比べ資金が増加したのは、無形固定資産の取得による支出があったものの、事業譲渡による収入や預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金の減少によるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、７億63百万円（前年同期は８億52百万円の支出）となりました。前年同期に比べ資金が増加したのは、主に長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年８月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

２．その他の情報

(1)　重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を一部省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第２四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第２四半期連結累計期間において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

②　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

当該変更により、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、また、税金等調整前四半期純利益は452百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は538百万円であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,211	27,476
受取手形及び売掛金	13,874	15,147
有価証券	492	491
商品及び製品	3,959	3,571
仕掛品	1,379	1,980
原材料及び貯蔵品	1,747	1,785
その他	4,203	4,252
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	53,860	54,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,380	19,293
土地	16,803	16,859
その他（純額）	3,234	2,848
有形固定資産合計	38,418	39,002
無形固定資産	1,324	290
投資その他の資産		
投資有価証券	15,185	15,064
その他	2,813	2,042
貸倒引当金	△97	△102
投資その他の資産合計	17,901	17,003
固定資産合計	57,645	56,296
資産合計	111,506	110,995

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,969	8,773
短期借入金	5,665	5,724
1年内返済予定の長期借入金	452	2,510
未払法人税等	1,071	712
賞与引当金	789	386
役員賞与引当金	－	19
資産除去債務	63	－
その他	8,785	9,772
流動負債合計	23,798	27,899
固定負債		
長期借入金	4,442	1,035
繰延税金負債	6,089	5,946
退職給付引当金	2,411	2,413
役員退職慰労引当金	228	253
土壌汚染処理損失引当金	98	106
長期預り敷金保証金	9,739	11,042
資産除去債務	480	－
負ののれん	50	67
その他	2,157	1,561
固定負債合計	25,698	22,427
負債合計	49,496	50,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	34,650	33,624
自己株式	△81	△81
株主資本合計	36,718	35,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,584	5,402
繰延ヘッジ損益	△9	△10
評価・換算差額等合計	5,574	5,391
少数株主持分	19,716	19,583
純資産合計	62,009	60,668
負債純資産合計	111,506	110,995

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	36,691	36,099
売上原価	22,881	21,963
売上総利益	13,810	14,135
販売費及び一般管理費	13,080	12,481
営業利益	729	1,654
営業外収益		
受取利息	66	45
受取配当金	233	278
雑収入	130	231
営業外収益合計	429	555
営業外費用		
支払利息	211	160
休止事業所経費等	69	－
シンジケートローン手数料	－	30
雑損失	29	36
営業外費用合計	311	228
経常利益	848	1,981
特別利益		
固定資産売却益	5,983	61
投資有価証券売却益	2	7
貸倒引当金戻入額	1	－
受取補償金	14	－
事業譲渡益	－	1,618
その他	77	59
特別利益合計	6,078	1,747
特別損失		
固定資産処分損	14	24
減損損失	13	49
投資有価証券評価損	25	19
割増退職金	31	79
災害による損失	－	334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	434
その他	12	162
特別損失合計	95	1,104
税金等調整前四半期純利益	6,831	2,624
法人税、住民税及び事業税	916	1,479
法人税等調整額	1,882	△513
法人税等合計	2,799	965
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,658
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	281
四半期純利益	4,033	1,377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,831	2,624
減価償却費	2,112	1,827
減損損失	13	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	434
事業譲渡損益（△は益）	－	△1,618
負ののれん償却額	△18	△17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	432	403
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△188	△1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△47	△25
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△19
土壌汚染処理損失引当金の増減額（△は減少）	△10	△7
受取利息及び受取配当金	△299	△323
支払利息	211	160
投資有価証券評価損益（△は益）	25	19
固定資産処分損益（△は益）	14	24
固定資産売却損益（△は益）	△5,983	△61
売上債権の増減額（△は増加）	1,743	1,259
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,012	247
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,323	△1,795
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△826	△1,302
その他	△941	△1,308
小計	1,728	561
利息及び配当金の受取額	299	323
利息の支払額	△258	△193
法人税等の支払額	△629	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140	△439

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△5,810	11
有価証券の売却及び償還による収入	34	－
有形固定資産の取得による支出	△3,612	△1,478
有形固定資産の除却による支出	△103	△100
有形固定資産の売却による収入	167	72
無形固定資産の取得による支出	△35	△1,065
無形固定資産の売却による収入	23	－
投資有価証券の取得による支出	△15	△10
関係会社株式の取得による支出	△126	－
貸付金の回収による収入	78	79
事業譲渡による収入	－	1,900
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,398	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	141	△59
長期借入金の返済による支出	△452	△2,648
長期借入れによる収入	－	3,996
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
その他	△139	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,110	△253
現金及び現金同等物の期首残高	15,109	6,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,998	5,976

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	繊維事業（百万円）	医薬品事業（百万円）	機械関連事業（百万円）	サービス事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,322	13,156	6,960	7,937	315	36,691	－	36,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	－	19	－	21	(21)	－
計	8,324	13,156	6,960	7,957	315	36,712	(21)	36,691
営業利益又は営業損失(△)	△86	200	△23	1,642	△151	1,581	(851)	729

（注）１　事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

２　各事業の製商品と事業内容

①　繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

②　医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売

③　機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

④　サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

⑤　その他の事業…遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は848百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

(1) 繊維事業･･･････肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

(2) 医薬品事業･････医療用医薬品の製造・販売

(3) 機械関連事業･･･自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

(4) 不動産事業･････ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場

２ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	8,612	13,253	6,148	4,956	3,127	36,099	－	36,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	－	－	22	61	89	△89	－
計	8,618	13,253	6,148	4,979	3,188	36,188	△89	36,099
セグメント利益又は損失（△）	224	883	△114	1,606	△24	2,576	△921	1,654

（注）１ その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額△921百万円には、セグメント間の取引消去△１百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。